

## CES2025 で感じた日本への追い風

青木 崇

CES<sup>1</sup> は、毎年 1 月に米国ラスベガスで開催される世界最大規模の最新テクノロジーの展示会である。筆者は 2017 年から参加しており、今年で 9 回目となったが、今回ほど日本への追い風を感じたことはなかった。また、世界ではトランプ米大統領による政策「トランプ 2.0」という暴風も吹き荒れている。本稿では、筆者が感じた追い風を紹介する。暴風にも折れないしなやかな（レジリエントな）企業になるためのヒントとなれば幸いである。

CES の初日には、主催者の CTA（全米民生技術協会）から、その年のテクノロジートレンドが発表される。2000 年代前半は、有機 EL テレビなどの家電が多かったが、2013 年は自動運転車、2017 年は AI（人工知能）、2019 年はそれらが融合したスマートシティなど年々テクノロジーをとらえる規模も大きくなっている。そして、2024 年から現れた特徴として、Sustainability や Inclusivity（包摂性）といった包括的な概念がトレンドとされた。もはや単一のテクノロジーだけではトレンドを語れなくなっているということであろう。今年も同様に、5 つのトレンドが発表され、Digital Coexistence、Human Security、Community、Longevity（長寿）、Tomorrow とされた。どれも抽象的な概念であるが、本稿では、AI を中心としたデジタル技術があらゆる場面で共存するという Digital Coexistence を紹介したい<sup>2</sup>。まず半導体企業の NVIDIA の基調講演を紹介する。そこでは AI の進化の方向性が 4 段階で明示された。第 1 段階は、既に商用化されている音声認識などの「認識 AI」、第 2 段階は、ChatGPT などで行われる「生成 AI」、第 3 段階は、専門的な役割を持った AI が、それぞれお互いに協力し合って人間をサポートする「エージェント（代理人）AI」、そして 4 段階目は、自動運転やロボティクスなどの「フィジカル AI（物理世界の AI）」とされた。

また、デルタ航空の基調講演は、海外旅行を「エー

ジェント AI」がサポートするという内容であった。特筆すべきはその旅行先が日本だったことである。これまで CES の基調講演において、外国企業が日本を題材にしたことはなく、それだけ日本に高い価値を見込んでいるということであろう。講演の内容は、起床してから空港までの移動手段として、リアルタイムでの交通事情を勘案した最適な移動手段をエージェント AI が提案し（一般道は渋滞しているので空飛ぶクルマを使う）、日本での滞在プラン<sup>3</sup>もエージェント AI が自動で作成するというものであった。

ここで、日本の課題である人手不足に目を向けたい。DBJ では、毎年事業法人を対象に、設備投資計画に加えて企業行動に関する意識調査を実施している<sup>4</sup>。昨年の調査では、人手不足への対応策として、製造業を中心に自動化投資の割合が高かった。これは「フィジカル AI」に当たる AI×ロボティクスの領域であり、日本の課題解決の方向と AI 進化のベクトルが一致する。特に、ロボティクスは日本企業の得意領域である。例えば、自動車部品の国内最大手であるデンソーは、生成 AI を搭載したロボット「Jullie」を開発、育成している。これまでのロボットは人間の指示通りに動き、効率的な大量生産が必要な工場で多く使われてきたが、Jullie は、人間との会話で学習し、人間に寄り添いながら仕事を支援する。将来的には工場だけではなく、家事や介護といった分野での活躍にも期待できるだろう。

Digital Coexistence の推進は、日本の課題解決につながり、そこでサービス分野での運用ノウハウが蓄積されれば、ロボット製造技術だけでなく、非製造業の分野においても世界をリードする可能性がみえてくる。CES2025 で感じた追い風は、日本が世界のトップランナーとなる時代の到来を予感させるものであった。

---

<sup>1</sup> CES は、旧称 Consumer Electronics Show であり、主に最新家電の展示会であったが、近年は自動車関連の展示も多いため、CES が正式名称となっている。2025 年の参加人数は 141,000 人以上、出展企業数は 4,500 社以上であった。

<sup>2</sup> Tomorrow は、量子コンピュータ。

<sup>3</sup> ペニンシュラ東京宿泊、明治神宮参拝、九州じゃんがらラーメンでの食事など。

<sup>4</sup> <https://www.dbj.jp/investigate/equip/national/detail.html>

本資料の内容や見解はすべて執筆者個人に属するものであり、株式会社日本政策投資銀行の見解を反映するものではありません。また、掲載されている情報の誤りなど、本資料の利用に関して生じたいかなる損害についても当行は一切責任を負うものではありません。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所

TEL:03-3244-1808 E-mail : sesomu@dbj.jp